

令和4年度 第2回美濃加茂市上下水道事業経営審議会会議録 概要

【日 時】 令和5年1月24日（火曜日）14：00～15：30

【場 所】 美濃加茂市役所第2議会委員会室

【出席委員】 敬称略

竹内 信仁 能島 暢呂 西田 憲幸 牧野 義人
渡邊 美由起 高橋 邦彰 奥野 弘基 酒向 玲子

【美濃加茂市】 建設水道部長 桜田 純治

【事務局】 上下水道課長 櫻井 英樹 経理係長 堀 敏和
経理係主任 新名 隼也

【傍聴者】 なし

【会議内容】

1 開会

2 会長あいさつ

（竹内会長）皆さん、こんにちは。会長の竹内でございます。本日は、大変寒い中、ご出席をいただき、ありがとうございます。

松の内も早（はや）2週間が過ぎ、皆さんもようやく普段の生活のリズムを取り戻せたのではないのでしょうか。半年ぶりの開催となります今回の審議会は、前回に引き続き、水道事業についての勉強会になりますが、特に【経営編】ということで、公営企業であります市の水道事業の経営状況を理解したいと思います。

また、令和3年度の上下水道事業の決算状況についても、後ほど説明があると思いますので、会計の仕組みや、水道と下水道の事業規模の大きさや違いについても確認したいと思います。

それでは、本日も、よろしくお願いします。

3 指定金融機関交代に伴う委員委嘱

※桜田建設水道部長より、東濃信用金庫美濃加茂支店 牧野支店長に委嘱状を交付。

※以降、竹内会長が「議長」となり、会議を進行。

4 議事（説明事項・報告事項）

（1）前回議事録の確認について（報告事項）

事務局より、「令和4年度 第1回美濃加茂市上下水道事業経営審議会会議録 概要」について、竹山委員及び渡邊委員に内容を確認していただき、議事録署名者として署名いただいたことを報告。

（2）水道事業の概要について ～水道事業【経営編】～ （説明事項）

事務局より、「水道事業の概要について ～水道事業【経営編】～」について、説明。

《質疑応答（抜粋）》

（委員） 23 ページの行政人口の課題に「推計は少し疑問」とあるが、岐阜県による独自の推計を別の会議で見たことがあるが、自治体独自の推計の精度の方が高いということであれば良いが、その点はどうか。

（事務局） 本資料の推計は、市の人口ビジョン、新水道ビジョン、国立社会保障・人口問題研究所などの複数データの描く人口減少カーブの違いに対し、令和2年度までの実績を考慮して、各推計の間を描くような予測となっている。

（委員） 設備の更新費用は、計画の中のどこに記載があるか。

（事務局） 19、21 ページの「建設改良費」が施設の新設と更新を含めた費用。令和元年度は、平成30年度に発生した断水の対策工事や繰越工事を実施したため、費用が大きくなっている。

（委員） 減価償却は、定額か定率のどちらを採用しているか。

（事務局） 定額を採用している。

（委員） 言葉は悪いが、この人口推計で見ると経営破たんするのでは。

（事務局） 現経営戦略策定時に採用している人口推計と現在の実績には、乖離があり、昨年度に策定した新水道ビジョンや今年度策定中の更新計画を踏まえて、来年度以降に経営戦略も見直す予定。

（委員） このまま推移した場合、各年度で水道料金をどの程度値上げしないと収支均等にならないかのシミュレーションはあるか。

（事務局） 16 ページでは令和27年度がボーダーラインとあるが、現実的にはもう少し先になると見込んでいる。

（委員） 建設改良費は、令和22年度以降に大きくなっているが、このあたりがピークになるということか。

（事務局） 23 ページの「見通し」の欄にあるとおり、令和9年度から23年度が更新需要のピークと見ている。今後増えていく老朽管や機械設備を全て更新するとこのような費用となるが、その割合をどの程度に抑えて実施していくかが今後の検討課題。

（委員） 耐震化の費用も含まれているのか。

（事務局） 管路については、基本的に全て耐震管として考えている。

（委員） 100%耐震化するには、あと何年くらいかかる予定か。

（事務局） 全ての管路となると、40年から50年はかかる。まずは、基幹管路を優先して実施していく。

(委 員) 2 ページの 4 条・資本的収支の令和 2 年度収入にある満期有価証券は、どのようなものか。

(事 務 局) 水道事業の内部留保資金が約 20 億円あるが、当面の間、補てん財源として使用する見込みのないものを、有価証券として利息を得ており、現在も額面 5 億円分を保有している。令和 2 年度は、過去に保有していた 3 億円分の満期があった。

(委 員) 有価証券の種類は、国債か。

(事 務 局) 地方債を購入している。

(委 員) 21 ページの令和 22 年度の建設改良費が多くなっているが、長期前受金の元となる補助金などは無いのか。

(事 務 局) 現時点では、将来も補助金があるかどうか不透明なため、収入見通しには入れていないが、費用の 3 分の 1 は補助があると見込んでいる。

(委 員) 23 ページの「現状」に「未納者は常態化」とあるが、年間の金額はどれくらいか。大勢ではないと思うが。

(事 務 局) 収納率で回答させていただくと、毎年度 92%前後であり、残り 8%の方の納付が遅れたり、分割納付したりしている状況。

(委 員) 前回の資料で、管路老朽化率が令和元年度まで示されていたが、将来の老朽化率の見通しのグラフは無いか。平準化が必要となってくると思うので、施設の統計資料として提示してほしい。

(事 務 局) 次回までに用意させていただく。

(3) 令和 3 年度の水道事業及び下水道事業決算について

事務局より、「令和 3 年度水道事業決算・下水道事業決算概要図」について説明。

《質疑応答》

(委 員) 長期金利のゼロ金利が終わるが、例えば企業債利息が 0.1%上がると、影響はどれくらいか。

(事 務 局) 借入済みの企業債は、固定金利であるため影響は無いが、今後借入れを行うものについては、影響が大きい。来年度以降に改訂予定の経営戦略において、新規借入利率をどのくらいに設定するかなどの具体的な見通しは未定。

(委 員) 水道事業の資本的支出の長期貸付金とは、下水道事業への貸付金か。下水道事業の資本的収入の他会計長期借入金に相当するものか。

(事 務 局) 四捨五入で金額にズレがあるが、委員のお見込みのとおり。

(委 員) この貸付金収支は、従前から続いているものか。

(事 務 局) 令和２年度から新たに実施している。

(委 員) 水道事業と下水道事業の収支状況を見ると、下水道事業の支出が多く、料金収入は水道事業の方が多いが、どのような料金設定なのか。

(委 員) 下水道は、水道の利用者とイコールではない。汲み取りなどもあり、仮に水道料金と下水道使用料が同じ設定であっても、料金収入は同じにはならないのではないか。

(事 務 局) 下水道の供用開始区域外では、水道を引いているが汚水処理は浄化槽を設置していたり、逆に井戸水を利用しているが汚水は下水道を利用したりしている場合もあるが、給水人口に比べ下水処理人口は少ない。

(委 員) 企業債の借入先は、金融機関か。

(事 務 局) 国の財政融資や地方公共団体金融機構を主に利用している。

(委 員) 企業債の残高が非常に多いので、これが解消しないと収支を戻すのは難しいのではないか。

(事 務 局) ４条・資本的収支には料金収入などが無く、基本的に補助金や借入金で先行投資を行っていく事業形態であるため、下水道事業を実施する公営企業の経営状況は一般的に厳しい場合が多い。

(委 員) 令和３年度美濃加茂市下水道事業会計決算概要の表中、供用開始区域内人口ではなく、総人口に対する下水道の普及率は、③水洗便所設置済人口を①行政区域内人口で割るということで良いか。

(事 務 局) 表中には無いので、次回提示させていただく。

(委 員) 下水道使用料が改定されていないということだが、受益者負担という観点で水道料金と連動するといことはないか。

(事 務 局) 水道と下水道は別事業なので、水道料金を基に下水道使用料を決めることはしていない。使用水量という点では連動する。

また、下水道事業には雨水処理も含まれるが、雨水処理には料金収入が発生しないため、事業規模に対して料金収入が少なくなる。

(委 員) 下水道の分流と合流の割合はどうか。

(事 務 局) 美濃加茂市では、合流は無い。

(委 員) 類似の他の市町村の決算状況は似たようなものか。

(事 務 局) 下水道を開始した時期が各市町で異なるため、決算状況は全く異なる。昭和の時代から事業を開始しているところでは、企業債の残高などは大きく違ってくる。

水道に関しても、当市のように県水を購入する市町と西濃のように長良川などの水源がある市町とでは決算状況は異なる。

(委 員) 下水道事業の3条-収益的収入の一般会計繰入金が全体の3分の1を占めているが、他の市町も同じような割合か。

(事 務 局) 繰入金については、国が示す基準によるため、市町ごとの差は少ない。雨水事業に対する繰入金があるため、当該事業の大小によっては、割合が増減するかもしれない。

(委 員) 財政にゆとりがあれば、繰入金が多くもらえるということではないということか。

(事 務 局) 一般会計からの補助という形で基準外の繰入金もあるが、財政的要因を理由に繰入額が増減することはない。

5 議事録署名者

議長より、会議録署名者2名を指名。

6 その他

事務局より、委員任期の終了に伴い、委員継続の可否などについてのアンケートを後日郵送させていただくので、回答をお願いします。

7 閉会